

令和 7 年 度

横浜市水道事業決算報告書その他財務諸表

目 次

	頁
1 令和7年度横浜市水道事業決算報告書	82
2 令和7年度横浜市水道事業損益計算書	86
3 令和7年度横浜市水道事業剰余金計算書	88
4 令和7年度横浜市水道事業剰余金処分計算書	90
5 令和7年度横浜市水道事業貸借対照表	92
6 付 属 明 細 書	
(1) キャッシュ・フロー計算書	95
(2) 収益費用明細書	97
(3) 固定資産明細書	112
(4) 企業債明細書	114
7 令和7年度横浜市水道事業報告書	118

1 令和7年度横浜市

(1) 収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
第1款 水道事業収益	円 93,223,018,000	円 0	円 0	円 93,223,018,000
第1項 営業収益	86,372,524,000	0	0	86,372,524,000
第2項 営業外収益	6,850,494,000	0	0	6,850,494,000
第3項 特別利益	0	0	0	0

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流 増 減 用 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 水道事業費用	円 85,862,820,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 85,862,820,000
第1項 営業費用	82,869,086,000	0	0	0	0	82,869,086,000
第2項 営業外費用	2,908,734,000	0	0	0	0	2,908,734,000
第3項 特別損失	35,000,000	0	0	0	0	35,000,000
第4項 予 備 費	50,000,000	0	0	0	0	50,000,000

水道事業決算報告書

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
円 93,410,914,610	円 187,896,610	(うち、消費税及び地方消費税相当額 7,850,798,714円)
86,499,263,392	126,739,392	
6,807,796,242 △	42,697,758	
103,854,976	103,854,976	

額		決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				
円 0	円 85,862,820,000	円 84,619,051,229	円 0	円 1,243,768,771	(うち、消費税及び 地方消費税相当額 4,129,982,992円)
0	82,869,086,000	81,930,493,753	0	938,592,247	
0	2,908,734,000	2,688,557,476	0	220,176,524	
0	35,000,000	0	0	35,000,000	
0	50,000,000	0	0	50,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額
第1款 水道事業収入	円 33,714,761,000	円 3,013,356,000	円 36,728,117,000	円 6,080,438,000
第1項 企業債	27,579,000,000	1,513,000,000	29,092,000,000	3,571,000,000
第2項 出資金	2,450,000,000	0	2,450,000,000	0
第3項 補助金	2,512,038,000	1,500,356,000	4,012,394,000	2,347,289,000
第4項 分担金及び負担金	1,146,033,000	0	1,146,033,000	162,149,000
第5項 その他資本的収入	27,690,000	0	27,690,000	0

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補正予算額	予備費支出額	流 用 増減額	小 計
第1款 水道事業支出	円 66,102,296,000	円 4,429,111,000	円 0	円 0	円 70,531,407,000
第1項 建設改良費	50,748,191,000	4,429,111,000	0	0	55,177,302,000
第2項 企業債償還金	15,313,025,000	0	0	0	15,313,025,000
第3項 投資	10,080,000	0	39,000	0	10,119,000
第4項 国庫補助金返還金	1,000,000	0	0	0	1,000,000
第5項 予備費	30,000,000	0	△ 39,000	0	29,961,000

資本的収入額が資本的支出額に不足する額30,539,035,717円は、過年度分損益勘定留保資金6,143,382,000円、西谷浄水場再整備特別積立金取崩額3,772,854,465円で補填した。

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
円	円	円	円	〔うち、消費税及び地方消費税相当額 49,383,313円〕
0	42,808,555,000	28,564,986,357	△ 14,243,568,643	
0	32,663,000,000	23,599,000,000	△ 9,064,000,000	
0	2,450,000,000	973,000,000	△ 1,477,000,000	
0	6,359,683,000	3,031,496,000	△ 3,328,187,000	
0	1,308,182,000	936,432,232	△ 371,749,768	
0	27,690,000	25,058,125	△ 2,631,875	

額		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考
継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		
円	円	円	円	円	円	〔うち、消費税及び地方消費税相当額 3,696,840,795円〕
0	82,755,227,000	59,104,022,074	21,683,712,000	0	21,683,712,000	
0	67,401,122,000	43,780,879,251	21,683,712,000	0	21,683,712,000	
0	15,313,025,000	15,313,024,775	0	0	0	
0	10,119,000	10,118,048	0	0	0	
0	1,000,000	0	0	0	0	
0	29,961,000	0	0	0	0	29,961,000

当年度分損益勘定留保資金等15,091,024,825円、建設改良積立金取崩額5,531,774,427円及び

2 令和7年度横浜市水道事業損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	69,529,232,492		
(2)	受託工事収益	187,171,921		
(3)	その他営業収益	<u>9,091,279,330</u>	78,807,683,743	
2	営業費用			
(1)	原水費	3,070,737,774		
(2)	浄水費	19,691,996,697		
(3)	配水費	16,134,490,344		
(4)	給水費	2,896,481,956		
(5)	受託工事費	220,434,711		
(6)	業務費	6,169,768,831		
(7)	総係費	5,004,074,723		
(8)	減価償却費	22,020,701,559		
(9)	資産減耗費	<u>2,680,649,361</u>	<u>77,889,335,956</u>	
	営業利益			918,347,787
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	80,005,117		
(2)	一般会計補助金	73,103,000		
(3)	造林補助金	5,688,775		
(4)	水道利用加入金	1,265,362,500		
(5)	長期前受金戻入	4,644,662,231		
(6)	雑収益	<u>582,125,751</u>	6,650,947,374	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	2,424,875,853		
(2)	減価償却費	16,673,149		
(3)	資産減耗費	869,744		
(4)	雑支出	<u>73,380,602</u>	<u>2,515,799,348</u>	<u>4,135,148,026</u>
	経常利益			5,053,495,813
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	<u>103,854,976</u>	<u>103,854,976</u>	<u>103,854,976</u>
	当年度純利益			5,157,350,789
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金 変動額			<u>9,304,628,892</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>14,461,979,681</u></u>

3 令和7年度横浜市

(令和7年4月1日から)

	資本金	剰			
		資 本 剰 余			
		国庫県補助金	その他補助金	受贈財産評価額	保 険 差 益
前年度末残高	377,725,854,060	19,339,810	120,000	2,345,347,131	1,190,589
前年度処分額	7,266,513,385	0	0	0	0
議会の議決による処分額	7,266,513,385	0	0	0	0
資本金への組入	7,266,513,385	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
西谷浄水場再整備特別積立金の積立	0	0	0	0	0
処分後残高	384,992,367,445	19,339,810	120,000	2,345,347,131	1,190,589
当年度変動額	973,000,000	0	0	0	0
一般会計出資金の受入	973,000,000	0	0	0	0
財産の受入	0	0	0	0	0
建設改良積立金の取崩	0	0	0	0	0
西谷浄水場再整備特別積立金の取崩	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	385,965,367,445	19,339,810	120,000	2,345,347,131	1,190,589

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

水道事業剰余金計算書

令和8年3月31日まで)

(単位 円)

余金					資 本 合 計
金	利 益 剰 余 金				
資本剰余金合計	建設改良積立金	西谷浄水場 再整備特別 積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
2,365,997,530	7,868,785,024	10,098,196,319	14,322,539,173	32,289,520,516	412,381,372,106
0	0	7,056,025,788	△ 14,322,539,173	△ 7,266,513,385	0
0	0	7,056,025,788	△ 14,322,539,173	△ 7,266,513,385	0
0	0	0	△ 7,266,513,385	△ 7,266,513,385	0
0	0	0	0	0	0
0	0	7,056,025,788	△ 7,056,025,788	0	0
2,365,997,530	7,868,785,024	17,154,222,107	(繰越利益剰余金) 0	25,023,007,131	412,381,372,106
0	△ 5,531,774,427	△ 3,772,854,465	14,461,979,681	5,157,350,789	6,130,350,789
0	0	0	0	0	973,000,000
0	0	0	0	0	0
0	△ 5,531,774,427	0	5,531,774,427	0	0
0	0	△ 3,772,854,465	3,772,854,465	0	0
0	0	0	5,157,350,789	5,157,350,789	5,157,350,789
2,365,997,530	2,337,010,597	13,381,367,642	(当年度未処分利益剰余金) 14,461,979,681	30,180,357,920	418,511,722,895

4 令和7年度横浜市水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	385,965,367,445	2,365,997,530	14,461,979,681
議会の議決による処分額	9,304,628,892	0	△ 14,461,979,681
資 本 金 へ の 組 入	9,304,628,892	0	△ 9,304,628,892
建設改良積立金の積立	0	0	△ 5,157,350,789
処 分 後 残 高	395,269,996,337	2,365,997,530	(繰越利益剰余金) 0

5 令和7年度横浜市水道事業貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地		19,676,439,168	
イ	立 木		225,466,363	
ウ	建 物	33,987,921,619		
	減価償却累計額	<u>△ 19,907,196,176</u>	14,080,725,443	
エ	構 築 物	973,274,943,193		
	減価償却累計額	<u>△ 504,049,664,804</u>	469,225,278,389	
オ	機 械 及 び 装 置	83,908,126,088		
	減価償却累計額	<u>△ 58,833,626,432</u>	25,074,499,656	
カ	車 両 運 搬 具	709,656,729		
	減価償却累計額	<u>△ 551,942,041</u>	157,714,688	
キ	船 舶	219,620		
	減価償却累計額	<u>△ 197,650</u>	21,970	
ク	工具、器具及び備品	1,215,009,983		
	減価償却累計額	<u>△ 969,588,789</u>	245,421,194	
ケ	リ ー ス 資 産	880,882,800		
	減価償却累計額	<u>△ 536,350,570</u>	344,532,230	
コ	建 設 仮 勘 定		<u>48,482,783,140</u>	
	有形固定資産合計			577,512,882,241

(2) 無 形 固 定 資 産

ア	地 上 権		4,097,030	
イ	施 設 利 用 権		5,967,535,705	
ウ	建 設 仮 勘 定		476,600,955	
エ	その他無形固定資産		<u>1,570,907,285</u>	
	無形固定資産合計			8,019,140,975

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア	出 資 金		75,911,046,252	
イ	破産更生債権等	6,068,845		
	貸倒引当金	<u>△ 6,068,845</u>	0	
ウ	そ の 他 投 資	1,425,291,162		
	減価償却累計額	<u>△ 578,307,804</u>	<u>846,983,358</u>	
	投資その他の資産合計			<u>76,758,029,610</u>
	固定資産合計			662,290,052,826

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

53,004,736,665

(2) 未 収 金	9,911,877,536	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 327,841,056</u>	9,584,036,480
(3) 貯 蔵 品		413,620,843
(4) 前 払 費 用		14,936,330
(5) 前 払 金		5,075,130,000
(6) 未 収 収 益		<u>23,845,890</u>
流 動 資 産 合 計		<u>68,116,306,208</u>
資 産 合 計		<u>730,406,359,034</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債	<u>176,367,538,569</u>		
企 業 債 合 計		176,367,538,569	
(2) P F I 債 務		5,073,484,857	
(3) リ ー ス 債 務		233,245,001	
(4) 引 当 金			
ア 退職給付引当金	15,901,263,131		
イ 環境対策引当金	<u>0</u>		
引 当 金 合 計		<u>15,901,263,131</u>	
固 定 負 債 合 計			197,575,531,558
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債	<u>8,409,186,000</u>		
企 業 債 合 計		8,409,186,000	
(2) P F I 債 務		690,656,624	
(3) リ ー ス 債 務		145,740,452	
(4) 未 払 金		31,804,226,262	
(5) 前 受 金		165,763,890	
(6) 前 受 収 益		20,343,463	
(7) 預 り 金		5,046,651,621	
(8) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金	<u>1,116,338,944</u>		
引 当 金 合 計		<u>1,116,338,944</u>	
流 動 負 債 合 計			47,398,907,256
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
ア 国 庫 県 補 助 金	17,399,719,225		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 4,121,129,091</u>	13,278,590,134	

イ	他会計補助金	1,183,257,667	
	収益化累計額	<u>△ 1,110,461,088</u>	72,796,579
ウ	その他補助金	1,144,550,430	
	収益化累計額	<u>△ 727,178,309</u>	417,372,121
エ	工事負担金	124,861,626,627	
	収益化累計額	<u>△ 95,564,614,804</u>	29,297,011,823
オ	受贈財産評価額	69,894,853,151	
	収益化累計額	<u>△ 46,041,206,483</u>	23,853,646,668
カ	その他長期前受金	780,000	
	収益化累計額	<u>0</u>	<u>780,000</u>
	長期前受金合計		<u>66,920,197,325</u>
	繰延収益合計		<u>66,920,197,325</u>
	負債合計		311,894,636,139
資 本 の 部			
6	資本金		385,965,367,445
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
ア	国庫県補助金	19,339,810	
イ	その他補助金	120,000	
ウ	受贈財産評価額	2,345,347,131	
エ	保険差益	<u>1,190,589</u>	
	資本剰余金合計		2,365,997,530
(2)	利益剰余金		
ア	建設改良積立金	2,337,010,597	
イ	西谷浄水場再整備 特別積立金	13,381,367,642	
ウ	当年度未処分 利益剰余金	<u>14,461,979,681</u>	
	利益剰余金合計		<u>30,180,357,920</u>
	剰余金合計		<u>32,546,355,450</u>
	資本合計		<u>418,511,722,895</u>
	負債資本合計		<u>730,406,359,034</u>

6 付 属 明 細 書

(1) キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		5,157,350,789
減価償却費		22,037,374,708
固定資産除却費		2,654,375,180
長期前受金戻入額	△	4,644,662,231
受取利息	△	80,005,117
支払利息		2,424,875,853
固定資産売却益	△	103,854,976
固定資産売却損		6,280
未収金の減少額		131,540,423
未払金の増加額		117,053,473
前払費用の増加額	△	1,163,950
前受金の減少額	△	3,150,988
前受収益の減少額	△	2,295,606
預り金の増加額		239,646,642
引当金の増加額		214,192,505
たな卸資産の増加額	△	47,558,299
小 計		28,093,724,686
利息の受取額		56,159,227
利息の支払額	△	2,424,875,853
業務活動によるキャッシュ・フロー		25,725,008,060

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	39,239,138,020
無形固定資産の取得による支出	△	514,570,955
投資その他の資産の売却による収入		121,793,720
他事業体からの出資の回収による収入		11,523,494
基金積立による支出	△	10,118,048
基金取崩による収入		6,255,101
国庫補助金等による収入		3,665,670,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	35,958,584,218

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	23,599,000,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 15,313,024,775
一般会計からの出資による収入	2,161,000,000
P F I 債務の償還による支出	△ 680,801,521
リース債務の償還による支出	<u>△ 148,235,175</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,617,938,529

資 金 減 少 額	△ 615,637,629
資 金 期 首 残 高	<u>53,620,374,294</u>
資 金 期 末 残 高	53,004,736,665

(2) 収 益 費 用 明 細 書

収 益

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
水 道 事 業 収 益			85,562,486,093	
営 業 収 益			78,807,683,743	
	給 水 収 益		69,529,232,492	
		水 道 料 金	69,529,232,492	
	受 託 工 事 収 益		187,171,921	
		給 水 工 事 収 入	15,654,521	
		手 数 料	171,517,400	
	そ の 他 営 業 収 益		9,091,279,330	
		他 会 計 繰 入 金	6,202,773,224	
		共用施設管理費負担金	531,677,958	
		手 数 料	10,385,089	
		県 負 担 金	71,818,047	
		工業用水道負担金	555,468,635	
		船 舶 給 水 供 給 料	9,158,814	
		浄 水 受 託 収 益	1,573,628,550	
		雑 収 益	136,369,013	
営 業 外 収 益			6,650,947,374	
	受取利息及び配当金		80,005,117	
		預 金 利 息	74,556,737	
		有 価 証 券 利 息	3,448,380	
		配 当 金	2,000,000	
	一 般 会 計 補 助 金		73,103,000	
	造 林 補 助 金		5,688,775	

款	項	目	節	金 額	備 考
		水 道 利 用 加 入 金		1, 265, 362, 500	
		長 期 前 受 金 戻 入		4, 644, 662, 231	
			国 庫 県 補 助 金	234, 433, 363	
			他 会 計 補 助 金	5, 253, 540	
			そ の 他 補 助 金	58, 415, 203	
			工 事 負 担 金	2, 739, 153, 723	
			受 贈 財 産 評 価 額	1, 607, 406, 402	
		雑 収 益		582, 125, 751	
			賃 貸 料	273, 254, 123	
			不 用 品 売 却 収 益	226, 027, 950	
			そ の 他 雑 収 益	64, 163, 736	
			基 金 寄 附 金	9, 870, 979	
			そ の 他 寄 附 金	8, 250, 000	
			基 金 利 息	558, 963	
	特 別 利 益			103, 854, 976	
		固 定 資 産 売 却 益		103, 854, 976	

費 用

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
水 道 事 業 費 用				80, 405, 135, 304	
	営 業 費 用			77, 889, 335, 956	
		原 水 費		3, 070, 737, 774	
			(相模湖系統原水費)	698, 688, 580	
			給 料	65, 811, 387	予算額 65, 812, 000
			手 当	48, 933, 792	予算額 49, 160, 000
			法 定 福 利 費	24, 128, 919	予算額 24, 133, 000
			被 服 費	92, 820	

款	項	目	節	金 額	備 考
			備 消 耗 品 費	331,740	
			燃 料 費	242,262	
			光 熱 水 費	1,978,217	
			通 信 費	311,250	
			委 託 料	90,043,505	
			賃 借 料	3,016,221	
			修 繕 費	7,655,041	
			材 料 費	264,100	
			動 力 費	5,220,250	
			薬 品 費	173,430	
			交 付 金	29,256,600	
			自 動 車 保 險 料	64,250	
			負 担 金	421,106,496	
			自 動 車 重 量 税	58,300	
			(馬入川系統原水費)	1,820,301,187	
			給 料	79,811,098	予算額 79,812,000
			手 当	61,330,361	予算額 61,580,000
			法 定 福 利 費	30,338,671	予算額 30,343,000
			旅 費	4,896	
			被 服 費	150,638	
			備 消 耗 品 費	45,230	
			燃 料 費	1,031,175	
			光 熱 水 費	859,044	
			印 刷 製 本 費	83,937	
			通 信 費	438,316	
			委 託 料	41,340,225	
			手 数 料	47,300	
			賃 借 料	13,229,263	

款	項	目	節	金 額	備 考
			修 繕 費	121,678,497	
			材 料 費	654,223	
			動 力 費	1,080,373,481	
			交 付 金	21,303,700	
			自 動 車 保 險 料	30,500	
			負 担 金	367,511,232	
			自 動 車 重 量 税	39,400	
			〔 水源林ボランティア 〕 事 業 費	6,255,101	
			助 成 金	6,255,101	
			(道志川系統原水費)	545,492,906	
			給 料	88,893,256	予算額 88,894,000
			手 当	63,017,830	予算額 63,256,000
			法 定 福 利 費	32,074,127	予算額 32,080,000
			旅 費	493,274	
			報 償 費	261,820	
			被 服 費	150,638	
			備 消 耗 品 費	865,275	
			燃 料 費	854,506	
			光 熱 水 費	1,373,704	
			印 刷 製 本 費	97,868	
			通 信 費	463,548	
			委 託 料	167,095,846	
			手 数 料	101,381	
			賃 借 料	3,268,624	
			修 繕 費	16,658,420	
			材 料 費	697,040	
			動 力 費	6,349,742	
			薬 品 費	35,518,810	

款	項	目	節	金 額	備 考
			補 助 交 付 金	126,457,000	
			火 災 損 害 保 險 料	77,923	
			森 林 保 險 料	2,192	
			自 動 車 保 險 料	91,970	
			負 担 金	494,809	
			自 動 車 重 量 税	125,300	
			雜 費	8,003	
		淨 水 費		19,691,996,697	
			(相模湖系統浄水費)	1,370,352,924	
			給 料	257,598,522	予算額 257,599,000
			手 当	192,482,972	予算額 193,618,000
			法 定 福 利 費	93,237,135	予算額 93,243,000
			旅 費	575,185	
			被 服 費	432,730	
			備 消 耗 品 費	4,079,606	
			燃 料 費	1,709,321	
			光 熱 水 費	614,392	
			印 刷 製 本 費	654,081	
			通 信 費	15,737,181	
			委 託 料	355,608,299	
			手 数 料	364,868	
			賃 借 料	7,116,975	
			修 繕 費	146,378,597	
			材 料 費	19,567,080	
			動 力 費	80,254,770	
			薬 品 費	193,016,455	
			自 動 車 保 險 料	203,152	
			負 担 金	537,236	

款	項	目	節	金 額	備 考
			自 動 車 重 量 税	184,367	
			(馬入川系統浄水費)	1,230,980,106	
			給 料	166,416,326	予算額 166,417,000
			手 当	130,192,850	予算額 130,736,000
			法 定 福 利 費	61,970,692	予算額 61,975,000
			旅 費	732,933	
			被 服 費	313,094	
			備 消 耗 品 費	2,457,385	
			燃 料 費	466,000	
			光 熱 水 費	526,479	
			印 刷 製 本 費	227,825	
			通 信 費	766,420	
			委 託 料	146,063,330	
			手 数 料	296,538	
			賃 借 料	204,013	
			修 繕 費	74,782,904	
			材 料 費	12,486,177	
			動 力 費	275,869,058	
			薬 品 費	354,797,281	
			交 付 金	931,500	
			自 動 車 保 険 料	70,518	
			負 担 金	1,335,100	
			自 動 車 重 量 税	73,683	
			〔 馬 入 川 系 統 〕 〔 排 水 処 理 費 〕	338,393,435	
			給 料	7,180,800	予算額 7,181,000
			手 当	3,758,624	予算額 3,779,000
			法 定 福 利 費	2,350,894	予算額 2,354,000
			旅 費	2,291	

款	項	目	節	金 額	備 考
			被 服 費	16,092	
			備 消 耗 品 費	6,820	
			印 刷 製 本 費	18,516	
			委 託 料	10,285,577	
			修 繕 費	23,736,021	
			材 料 費	60,100	
			動 力 費	11,948,550	
			交 付 金	787,100	
			負 担 金	278,242,050	
			〔 馬 入 川 系 統 〕 〔 電 算 管 理 費 〕	100,711,023	
			給 料	17,976,800	予算額 17,977,000
			手 当	14,767,555	予算額 14,798,000
			法 定 福 利 費	6,957,089	予算額 6,960,000
			被 服 費	24,094	
			備 消 耗 品 費	281,140	
			通 信 費	6,610,508	
			委 託 料	43,926,200	
			賃 借 料	1,471,012	
			修 繕 費	2,810,000	
			動 力 費	5,886,625	
			〔 馬 入 川 系 統 〕 〔 市 内 浄 水 費 〕	62,858,324	
			給 料	19,319,546	予算額 19,320,000
			手 当	15,046,071	予算額 15,160,000
			法 定 福 利 費	7,217,143	予算額 7,220,000
			被 服 費	24,094	
			委 託 料	9,631,123	
			修 繕 費	1,848,910	
			材 料 費	219,700	

款	項	目	節	金 額	備 考
			動 力 費	2,739,737	
			薬 品 費	6,812,000	
			(企業団系統浄水費)	15,353,025,901	
			企 業 団 受 水 費	12,249,394,000	
			寒川事業企業団受水費	3,103,631,901	
			(道志川系統浄水費)	728,843,746	
			給 料	23,638,580	予算額 23,639,000
			手 当	19,349,733	予算額 19,486,000
			法 定 福 利 費	9,585,069	予算額 9,588,000
			旅 費	434,950	
			被 服 費	51,729	
			備 消 耗 品 費	1,632,197	
			燃 料 費	341,786	
			光 熱 水 費	136,284	
			印 刷 製 本 費	199,236	
			通 信 費	3,832,074	
			委 託 料	392,755,610	
			手 数 料	139,356	
			賃 借 料	789,449	
			修 繕 費	260,981,478	
			材 料 費	6,811,245	
			動 力 費	7,765,167	
			自 動 車 保 険 料	42,500	
			負 担 金	324,453	
			自 動 車 重 量 税	32,850	
			(浄 水 管 理 費)	506,831,238	
			給 料	132,545,875	予算額 132,547,000
			手 当	107,429,141	予算額 107,976,000

款	項	目	節	金 額	備 考
			法 定 福 利 費	50,696,039	予算額 50,701,000
			旅 費	312,731	
			被 服 費	251,547	
			備 消 耗 品 費	4,454,573	
			燃 料 費	126,415	
			光 熱 水 費	12,872,435	
			印 刷 製 本 費	96,614	
			通 信 費	53,897,205	
			委 託 料	124,865,918	
			手 数 料	14,216	
			賃 借 料	1,122,202	
			修 繕 費	618,820	
			材 料 費	3,171,470	
			動 力 費	8,334,575	
			自 動 車 保 險 料	38,550	
			負 担 金	5,967,912	
			自 動 車 重 量 税	15,000	
		配 水 費		16,134,490,344	予算額 20,594,000 予算額 15,313,000 予算額 7,679,000
			(馬入川系統配水費)	54,134,427	
			給 料	20,593,800	
			手 当	15,252,971	
			法 定 福 利 費	7,674,860	
			旅 費	26,071	
			被 服 費	32,093	
			光 熱 水 費	234,169	
			印 刷 製 本 費	7,775	
			通 信 費	31,157	
			委 託 料	6,614,715	

款	項	目	節	金 額	備 考
			賃 借 料	193,312	
			動 力 費	1,279,204	
			薬 品 費	2,167,800	
			負 担 金	26,500	
			(市 内 配 水 費)	16,080,355,917	
			給 料	1,888,459,250	予算額 1,888,461,000
			手 当	1,590,717,127	予算額 1,597,754,000
			法 定 福 利 費	722,313,770	予算額 722,319,000
			旅 費	2,564,327	
			被 服 費	3,598,002	
			備 消 耗 品 費	21,879,922	
			燃 料 費	9,256,209	
			光 熱 水 費	40,518,331	
			印 刷 製 本 費	7,962,110	
			通 信 費	14,444,932	
			委 託 料	1,160,064,358	
			手 数 料	20,433,646	
			賃 借 料	39,315,883	
			修 繕 費	8,571,128,964	
			材 料 費	109,326,882	
			路 面 復 旧 費	608,625,711	
			動 力 費	1,181,848,697	
			薬 品 費	18,399,301	
			補 償 費	1,812,739	
			自 動 車 保 險 料	1,806,730	
			負 担 金	64,228,726	
			自 動 車 重 量 税	1,633,500	
			雑 費	16,800	

款	項	目	節	金 額	備 考
		給 水 費		2, 896, 481, 956	
			給 料	174, 252, 330	予算額 174, 254, 000
			手 当	134, 743, 947	予算額 135, 277, 000
			法 定 福 利 費	64, 824, 054	予算額 64, 829, 000
			旅 費	92, 669	
			被 服 費	297, 093	
			備 消 耗 品 費	3, 432, 082	
			燃 料 費	164, 246	
			光 熱 水 費	3, 436, 724	
			印 刷 製 本 費	911, 513	
			通 信 費	14, 727, 114	
			委 託 料	409, 271, 228	
			手 数 料	800	
			賃 借 料	121, 447	
			修 繕 費	1, 407, 986, 755	
			材 料 費	656, 053, 890	
			自 動 車 保 險 料	30, 500	
			負 担 金	104, 364	
			自 動 車 重 量 税	31, 200	
			助 成 金	26, 000, 000	
		受 託 工 事 費		220, 434, 711	
			給 料	72, 725, 446	予算額 72, 726, 000
			手 当	61, 072, 224	予算額 61, 293, 000
			法 定 福 利 費	28, 276, 347	予算額 28, 278, 000
			旅 費	85, 555	
			被 服 費	133, 002	
			備 消 耗 品 費	307, 338	
			燃 料 費	516, 781	

款	項	目	節	金 額	備 考
			光 熱 水 費	683,499	
			印 刷 製 本 費	198,995	
			通 信 費	294,472	
			委 託 料	42,482,935	
			手 数 料	13,302,900	
			賃 借 料	16,417	
			修 繕 費	274,080	
			自 動 車 保 險 料	53,120	
			自 動 車 重 量 税	11,600	
		業 務 費		6,169,768,831	
			給 料	762,451,816	
			手 当	629,810,572	
			法 定 福 利 費	292,088,302	
			旅 費	956,243	
			被 服 費	1,442,548	
			備 消 耗 品 費	8,938,219	
			燃 料 費	932,833	
			光 熱 水 費	17,081,296	
			印 刷 製 本 費	36,999,597	
			通 信 費	401,191,086	
			委 託 料	3,519,230,246	
			手 数 料	490,920,630	
			賃 借 料	2,277,752	
			修 繕 費	2,961,141	
			自 動 車 保 險 料	343,550	
			負 担 金	1,930,600	
			自 動 車 重 量 税	212,400	
		總 係 費		5,004,074,723	

款	項	目	節	金 額	備 考
			給 料	1,185,566,708	予算額 1,275,785,000
			手 当	953,203,099	予算額 1,014,279,000
			報 酬	5,392,800	予算額 6,051,000
			法 定 福 利 費	452,844,030	予算額 488,846,000
			旅 費	20,419,198	
			退 職 給 与 金	4,013,500	
			報 償 費	465,938	
			被 服 費	17,836,481	
			備 消 耗 品 費	39,832,483	
			燃 料 費	503,535	
			光 熱 水 費	15,091,538	
			印 刷 製 本 費	3,662,315	
			通 信 費	43,990,365	
			委 託 料	755,024,435	
			手 数 料	4,849,661	
			賃 借 料	13,172,454	
			修 繕 費	223,939,303	
			材 料 費	2,970,000	
			広 告 料	353,000	
			補 償 費	756,018	
			研 修 費	5,488,365	
			交 際 費	35,000	予算額 100,000
			厚 生 費	20,774,658	
			火 災 損 害 保 険 料	9,785,712	
			自 動 車 保 険 料	4,003,840	
			負 担 金	255,940,812	
			自 動 車 重 量 税	66,000	
			児 童 手 当	79,335,000	

款 項	目	節	金 額	備 考
		調 査 研 究 費	5,010,912	予算額 976,590,000
		貸倒引当金繰入額	18,121,499	
		退 職 給 付 費	859,761,507	
		雑 費	1,864,557	
	減 価 償 却 費		22,020,701,559	
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	20,737,066,685	
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,283,634,874	
	資 産 減 耗 費		2,680,649,361	
		固 定 資 産 除 却 費	2,653,499,156	
		た な 卸 資 産 減 耗 費	27,150,205	
営 業 外 費 用			2,515,799,348	
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		2,424,875,853	
		企 業 債 利 息	2,317,151,223	
		企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 費	21,293,197	
		P F I 債 務 支 払 利 息	86,431,433	
	減 価 償 却 費		16,673,149	
		投 資 そ の 他 の 資 産 減 価 償 却 費	16,673,149	
	資 産 減 耗 費		869,744	
		投 資 そ の 他 の 資 産 除 却 費	869,744	
	雑 支 出		73,380,602	
		そ の 他 雑 支 出	73,380,602	

(3) 固 定 資 産

ア 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
土 地	19,671,949,168	4,490,000	0	19,676,439,168
立 木	225,466,363	0	0	225,466,363
建 物	33,962,657,028	219,842,158	194,577,567	33,987,921,619
構 築 物	956,710,907,028	21,834,511,914	5,270,475,749	973,274,943,193
機 械 及 び 装 置	82,513,015,909	2,034,530,434	639,420,255	83,908,126,088
車 両 運 搬 具	701,570,488	47,364,691	39,278,450	709,656,729
船 舶	219,620	0	0	219,620
工具、器具及び備品	1,208,973,779	51,592,416	45,556,212	1,215,009,983
リ ー ス 資 産	919,404,000	150,740,400	189,261,600	880,882,800
建 設 仮 勘 定	33,679,945,430	38,388,275,662	23,585,437,952	48,482,783,140
計	1,129,594,108,813	62,731,347,675	29,964,007,785	1,162,361,448,703

イ 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
地 上 権	5,506,994	0	0
施 設 利 用 権	6,334,132,385	0	0
建 設 仮 勘 定	0	514,570,955	37,970,000
その他無形固定資産	2,448,565,515	37,970,000	0
計	8,788,204,894	552,540,955	37,970,000

ウ 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
出 資 金	75,918,706,799	10,118,048	17,778,595
破 産 更 生 債 権 等	3,810,181	3,334,028	1,075,364
貸 倒 引 当 金	△ 3,810,181	△ 3,334,028	△ 1,075,364
そ の 他 投 資	1,443,242,466	2,350,657	20,301,961
減 価 償 却 累 計 額	△ 561,846,214	1,480,913	17,942,503
計	76,800,103,051	13,949,618	56,023,059

明 細 書

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	19,676,439,168	
0	0	0	225,466,363	
645,080,012	182,064,888	19,907,196,176	14,080,725,443	
17,035,042,226	2,707,032,483	504,049,664,804	469,225,278,389	
2,808,411,185	565,411,667	58,833,626,432	25,074,499,656	
52,179,880	36,994,731	551,942,041	157,714,688	
12,847	0	197,650	21,970	
62,547,835	43,224,005	969,588,789	245,421,194	
133,792,700	189,261,600	536,350,570	344,532,230	
0	0	0	48,482,783,140	
20,737,066,685	3,723,989,374	584,848,566,462	577,512,882,241	

(単位 円)

当年度減価償却高	年 度 末 現 在 高	備 考
1,409,964	4,097,030	
366,596,680	5,967,535,705	
0	476,600,955	
915,628,230	1,570,907,285	
1,283,634,874	8,019,140,975	

(単位 円)

年 度 末 現 在 高	備 考
75,911,046,252	横浜市水のふるさと道志の森基金出資金ほか
6,068,845	水道料金ほか
△ 6,068,845	破産更生債権等に対する回収不能見込額
1,425,291,162	栄営業所ほか
△ 578,307,804	
76,758,029,610	

(4) 企 業 債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額		償 還
		当 年 度 発 行 額	発 行 額 累 計	当 年 度 償 還 高
建設改良費の財源に充てるための企業債		円	円	円
(配水管整備事業)				
(1) 財政融資資金	令和 2. 3. 25～ 令和 8. 3. 25	15,343,000,000	92,911,000,000	1,555,025,644
(2) 地方公共団体 金融機構	平成11. 2. 26～ 令和 2. 3. 30	0	31,148,000,000	1,305,480,918
(3) 市場公募	平成28. 11. 28～ 令和 8. 2. 16	2,091,000,000	9,233,000,000	2,438,996,840
(4) 銀行等引受	平成28. 3. 29～ 令和 7. 3. 28	0	14,519,000,000	1,447,592,016
計		17,434,000,000	147,811,000,000	6,747,095,418
(配水管更生事業)				
(1) 地方公共団体 金融機構	平成10. 3. 25～ 平成16. 3. 30	0	998,000,000	51,466,728
計		0	998,000,000	51,466,728
(基幹施設整備事業)				
(1) 財政融資資金	平成 8. 3. 14～ 令和 8. 3. 25	3,746,000,000	92,399,900,000	3,650,704,886
(2) 地方公共団体 金融機構	平成10. 3. 25～ 平成28. 3. 30	0	27,876,100,000	1,312,569,707
(3) 市場公募	平成27. 10. 20～ 令和 8. 2. 16	2,419,000,000	10,361,000,000	2,706,664,000
(4) 銀行等引受	平成28. 3. 29～ 令和 7. 3. 28	0	6,396,000,000	743,163,780
(5) 地方公務員 共済組合連合会	平成13. 3. 21～ 平成14. 3. 20	0	2,000,000,000	96,000,000
計		6,165,000,000	139,033,000,000	8,509,102,373
〔相模貯水池大規模建設 改良事業費分担金〕				
(1) 財政融資資金	平成 9. 3. 25	0	70,000,000	3,726,470
(2) 地方公共団体 金融機構	平成10. 3. 25	0	30,000,000	1,633,786
計		0	100,000,000	5,360,256
財政融資資金 合計		19,089,000,000	185,380,900,000	5,209,457,000
地方公共団体 金融機構 合計		0	60,052,100,000	2,671,151,139
市場公募 合計		4,510,000,000	19,594,000,000	5,145,660,840
銀行等引受 合計		0	20,915,000,000	2,190,755,796
地方公務員 共済組合連合会 合計		0	2,000,000,000	96,000,000
建設改良費の財源に充てるための企業債 計		23,599,000,000	287,942,000,000	15,313,024,775
合 計		23,599,000,000	287,942,000,000	15,313,024,775

明 細 書

高	未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
償 還 高 累 計					
円	円		年 %		
3,771,102,672	89,139,897,328		0.30～ 3.10	令和41～47年度	
15,359,560,743	15,788,439,257		0.30～ 2.20	令和7～41年度	
2,979,641,880	6,253,358,120		0.229～ 2.386	令和7～30年度	
2,914,133,352	11,604,866,648		0.05～ 1.505	令和7～29年度	
25,024,438,647	122,786,561,353				
894,950,692	103,049,308		1.20～ 2.20	令和7～13年度	
894,950,692	103,049,308				
51,382,573,090	41,017,326,910		0.60～ 3.15	令和7～47年度	
19,294,159,724	8,581,940,276		0.50～ 2.20	令和7～27年度	
3,206,644,000	7,154,356,000		0.05～ 2.386	令和7～29年度	
1,317,140,820	5,078,859,180		0.05～ 1.505	令和7～29年度	
1,949,200,000	50,800,000		1.50～ 2.00	令和7～8年度	
77,149,717,634	61,883,282,366				
66,168,458	3,831,542		2.80	令和8年度	
30,000,000	0		2.15	令和7年度	
96,168,458	3,831,542				
55,219,844,220	130,161,055,780				
35,578,671,159	24,473,428,841				
6,186,285,880	13,407,714,120				
4,231,274,172	16,683,725,828				
1,949,200,000	50,800,000				
103,165,275,431	184,776,724,569				
103,165,275,431	184,776,724,569				

決算報告書及びその他財務諸表における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

ア 量水器

個別法に基づく原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

イ 給水材料及び配水材料

先入先出法に基づく低価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

ウ 上記以外

先入先出法に基づく原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び無形固定資産

- ・機械及び装置 定率法によっている。
- ・車両運搬具 定率法によっている。
- ・その他 定額法によっている。

ただし、取替資産については、取替法によっている。

主な耐用年数

建物 : 10 年～50 年

構築物 : 10 年～40 年

機械及び装置 : 9 年～20 年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 環境対策引当金

将来発生することが予想されるポリ塩化ビフェニル（以下「P C B」という。）を含有する物質の撤去又は除去、P C B を含有する物質の撤去後又は除去後の機能回復及び P C B 廃棄物の処理に係る費用を計上していたが、令和 7 年度の処理費用の取り崩しをもって今後の発生見込みがなくなったため、引当金残高を全額戻入している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

(1) 当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ 606,893,661 円である。

(2) 当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ

150,740,400 円である。

Ⅲ セグメント情報の開示

横浜市水道事業会計は、水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

Ⅳ リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 1,887,160 円

1 年超 3,014,880 円

計 4,902,040 円

3 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務 145,740,452 円

長期リース債務 233,245,001 円

4 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 1,419,000 円

1 年超 354,750 円

計 1,773,750 円

Ⅴ その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和 7 年度において、退職手当として 402,548,355 円を支給するため、退職給付引当金 402,548,355 円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

令和 7 年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として 3,512,939,752 円を支給（支払）するため、賞与引当金 1,148,968,320 円を取り崩している。

3 貸倒引当金の取崩し

令和 7 年度において、債権の不納欠損による損失が 27,915,515 円発生したため、貸倒引当金 27,915,515 円を取り崩している。

4 環境対策引当金の取崩し

令和 7 年度において、PCB を含有する物質の処理費用として 198,074,527 円を支出するため、環境対策引当金 198,074,527 円を取り崩すとともに、残額 389,170 円を戻入し、営業外収益（その他雑収益）に計上した。

7 令和7年度横浜市水道事業報告書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1 概 況

(1) 総括事項

令和7年度は、横浜水道中期経営計画（令和6年度～9年度）の2年目であり、昨年度に引き続き横浜水道長期ビジョンの基本理念である「暮らしとまちの未来を支える横浜の水」の実現に向け、6つの施策目標に沿った事業を実施し、将来を見据えた水道システム再構築による施設の最適化、効率的・効果的な執行体制の構築や業務効率化による運営体制の最適化など、「水道事業の最適化」に向けた取組を進めました。

ア 6つの施策目標ごとの主な取組

(ア) 安全で良質な水

- ・山梨県道志村に水道局が所有する水源林の27%を占める人工林について管理計画に基づき、間伐等の保全に取り組みました。また、全国的に被害が見られる広葉樹の害虫被害（ナラ枯れ※）が水源林でも発生しているため、令和6年度からはドローンを活用した被害状況調査を行い、山梨県や道志村と協力しながら対策を進めています。

※「カシノナガキクイムシが媒介する菌（ナラ菌）によって、ナラ類、シイ・カシ類等が集団的に枯れる被害」

- ・川井浄水場では、道志川で検出されるかび臭物質に対応するため、令和6年度から本格運用している青山活性炭注入設備について、活性炭の除去効果及び薬品コストを考慮した最適な注入率を決定するためのデータを年間を通じて収集しました。
- ・西谷浄水場は、ろ過池等の耐震化とともに、水源水質の状況や水利権水量の全量処理に対応するため、浄水処理施設や排水処理施設の再整備に取り組んでいます。また、西谷浄水場まで原水を送る相模湖系導水路（川井接合井から西谷浄水場）についても、耐震性や導水能力が不足しているため、併せて改良を進めています。令和7年度は、浄水処理施設について、凝集剤貯留棟及び受電・自家発電棟の築造と既設配水池の解体が完了しました。排水処理施設については、脱水機棟や受電・自家発電棟の築造が完了しました。相模湖系導水路（川井接合井から西谷浄水場）は、川井接合井の立坑からのシールドマシンによる掘削、西谷浄水場内の立坑築造などの工事を進めました。
- ・有機フッ素化合物について、令和7年度も引き続き、河川の下流から取水している小雀浄水場における原水の測定回数を年24回とすることにより、監視強化を継続しました。また、3浄水場の原水における有機フッ素化合物の測定物質数を15から16物質に増やすことで、更なる監視強化を図りました。

(イ) 災害に強い水道

- ・導水施設や浄水場、配水池、電機・計装設備などの基幹施設や、送配水管路の更新・耐震化を計画的に実施しました。
- ・災害用地下給水タンクや学校受水槽などの応急給水施設が設置されていない地域防災拠点において、応急給水が可能となるよう、配水管から屋外水飲み場まで耐震化する「耐震給水栓」の整備を、総務局や教育委員会事務局と共同で進めました。

(ウ) 環境にやさしい水道

- ・自然流下系である相模湖系統の水利使用許可水量の全量を処理できるよう、西谷浄水場の再整備や導水路の改良に取り組んでいます。
- ・配水ポンプ設備更新の際に、ポンプの制御方式をエネルギー効率の良い方式に切り替えています。
- ・企業・団体等と協定を結ぶウィコップなどを通じ、水源林保全の大切さをPRしました。

(エ) 充実した情報とサービス

- ・横浜の水道水が良質であること、水道水が環境にやさしいこと、安価であることをPRするため、金沢動物園に給水スポットを設置しました。
- ・スマートメーターの導入に向けて、緑区十日市場町の一部地区で第1次モデル事業として導入した自動検針システムを引き続き運用しました。また、導入費用の低減等を目的として、東京電力パワーグリッド株式会社と実施している第2次モデル事業（電力スマートメーター通信ネットワークを水道の自動検針に共用する方式の実証実験）を実施し、電力との共同検針等の技術検証を進めました。
- ・災害対策や水源保全に関する情報をはじめ、水道の仕組みや施設の更新・耐震化の必要性などを広報紙やウェブサイトで周知したほか、イベントや出前水道教室などの機会を通じて、水道事業への理解を深める取組を行いました。

(オ) 国内外における社会貢献

- ・適正な予算執行及び契約手続きの透明性・競争性確保に留意しつつ、市内中小企業者の受注機会の確保に努めたほか、債務負担行為の活用等により、工事や設計業務の発注・施工時期の平準化に取り組みました。
- ・長年培った技術とJICA事業等を通じて蓄積した経験を活かして、主にアジア・アフリカ地域における水道事業に関する国際技術協力に取り組むとともに、市内企業をはじめとする、横浜水ビジネス協議会会員企業の海外水ビジネス展開を支援したほか、横浜ウォーター株式会社と連携して、国内外における水道事業の課題解決に向けた支援に取り組みました。
- ・障害者の就労支援や福祉の増進を図るため、廃棄水道メーターの分解作業などの委託を障害者就労施設等に積極的に発注しました。

(カ) 持続可能な経営基盤

- ・経営の効率性を計る指標の一つである有収率の向上に向け、老朽化した送配水管の計画的な更新や、お客さま所有の給水管の更新などを推進するほか、漏水が頻発しているふ頭内の水道管や、漏水リスクが高いCIP管路の漏水調査を実施しました。

イ 将来を見据えた水道事業の基盤強化の取組

人口減少や原油価格の高騰など社会経済情勢が変化していく中、市民から信頼される水道事業の運営者として選ばれる組織で有り続けるために、職員一人ひとりの意識改革をはじめとした運営基盤の強化と、持続可能な事業運営を行っていくための財政基盤の強化に取り組みました。

(給水状況)

令和7年度の給水状況は、年度末給水人口3,753,718人で、令和6年度と比較して減少し、給水戸数は1,986,110戸で、令和6年度と比較して0.9%の増加となりました。

1日最大給水量は1,168,300 m³(6月17日)で、令和6年度と比較して0.5%減少し、1日平均給水量は1,099,842 m³で、令和6年度と比較して0.3%の減少となりました。また、1日平均有収水量

は1,017,392 m³で、令和6年度と比較して0.3%の減少となりました。

(経理状況)

事業の営業活動等を表す収益的収支のうち、事業収益は令和6年度比5億5,206万円減の934億1,091万円、事業費用は令和6年度比15億4,277万円増の846億1,905万円で、差引き87億9,186万円（令和6年度比20億9,483万円減）となり、消費税等調整額を除いた純利益は51億5,735万円（同18億9,867万円減）となりました。純利益のうち1億385万円は、土地を売却したことにより計上した特別利益です。

なお、収益的支出総額は、858億6,282万円の予算に対し12億4,377万円の減額となりました。

また、施設の整備状況等を表す資本的収支のうち、収入総額は令和6年度比5,009万円増の285億6,499万円、支出総額は令和6年度比12億2,059万円増の591億402万円で、差引き305億3,904万円の収入不足となりましたが、これについては、減価償却費など現金支出を伴わない費用で内部留保資金となる損益勘定留保資金等で補填しました。

なお、資本的支出総額は、827億5,523万円の予算に対し236億5,121万円の減額となりました。

(2) 経営指標に関する事項

令和7年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、令和6年度に比べ労務単価等が上昇し経常費用が増加したため、令和6年度比2.39ポイント減の106.29%となりましたが、健全経営の水準とされる100%を上回っています。料金水準の妥当性を示す料金回収率は、令和6年度比2.48ポイント減の95.41%で、経常費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を下回っていますが、費用の一部を料金収入以外の収入で賄うことにより、健全な経営を維持しているといえます。

また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は令和6年度比0.69ポイント増の53.46%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は令和6年度比2.21ポイント増の35.10%となっており、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率については令和6年度比0.09ポイント減の0.94%となっています。

<経営指標の推移>

種 別	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	%	%	%	%	%
経 常 収 支 比 率	113.39	113.62	110.56	108.68	106.29
料 金 回 収 率	103.29	103.38	100.26	97.89	95.41
有形固定資産減価償却率	52.06	52.53	52.69	52.77	53.46
管 路 経 年 化 率	28.13	29.92	31.21	32.89	35.10
管 路 更 新 率	1.00	1.24	1.18	1.03	0.94

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
水 第 1 号	水道管破裂事故についての損害賠償額の決定	令和 7. 9. 9	令和 7. 9. 25
決算水第1号	令和6年度横浜市水道事業決算報告書その他財務諸表	7. 9. 25	7. 10. 23 認 定
水 第 2 号	令和6年度横浜市水道事業の利益の処分	7. 9. 25	7. 10. 23
水 第 4 号	横浜市水道条例の一部改正	7. 12. 4	7. 12. 18
水 第 7 号	令和7年度横浜市水道事業会計補正予算（第1号）	8. 2. 10	8. 2. 18
水 第 5 号	令和8年度横浜市水道事業会計予算	8. 2. 10	8. 3. 24

(4) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
令和 7. 7. 25	総務大臣	令和7年度水道事業の起債に係る協議	令和 7. 8. 18

(注) 地方債の発行について、協議事項も掲載している。

(5) 職員に関する事項

ア 職員数（令和8年3月31日）

種 別	事務職員	技術職員	技能職員	作業職員	医務職員	合計
職 員 数	468 人	775 人	111 人	1 人	2 人	1,357 人

イ 職員の給与改定

横浜市人事委員会勧告等を踏まえ、職員の給与改定を行いました。

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況

ア 基幹施設整備事業

この事業は、安全で良質な水を安定的に供給すること、災害に強い水道及び環境にやさしい水道システムを構築すること等を目的として、水道基幹施設の新設、更新を行っているものです。

令和7年度は、令和6年度からの繰越分74億7,052万円、令和7年度分84億2,607万円、計158億9,659万円をもって、西谷浄水場再整備事業、小雀浄水場受電所電力設備改良工事、引地川水路橋耐震補強工事等を実施しました。

イ 配水管整備事業

この事業は、老朽管の更新や耐震化を図るものですが、令和7年度は、令和6年度からの繰越分44億1,386万円、令和7年度分220億756万円、計264億2,142万円をもって、口径50～1,350ミリメートルの配水管を61,992メートル布設しました。

(2) 改良工事の概況

川井浄水場ほか2か所照明設備LED化工事、公田ポンプ場ほか2か所冷却装置更新工事等を施工しました。

(3) 保存工事の概況

西谷浄水場洗浄揚水ポンプ1号修繕工事、鶴見配水池塗装塗替工事、小雀浄水場2系ろ過池更生工事等を施工しました。

3 業 務

(1) 業 務 量

区 分		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 △ 減
給 水 量		401,442,200m ³	402,663,800m ³	△ 1,221,600m ³
1 日 最 大 給 水 量		1,168,300m ³	1,174,100m ³	△ 5,800m ³
1 日 平 均 給 水 量		1,099,842m ³	1,103,188m ³	△ 3,346m ³
有 収 水 量		371,348,160m ³	372,638,422 m ³	△ 1,290,262m ³
内 訳	水 道 料 金 水 量	371,175,997m ³	372,491,438m ³	△ 1,315,441m ³
	船 舶 供 給 水 量	145,378m ³	122,902m ³	22,476m ³
	消 防 用 水 量	18,275m ³	20,717m ³	△ 2,442m ³
	臨 時 用 そ の 他	8,510m ³	3,365m ³	5,145m ³
1 日 平 均 有 収 水 量		1,017,392m ³	1,020,927m ³	△ 3,535m ³
給 水 人 口		3,753,718人	3,769,110 人	△ 15,392人
給 水 戸 数		1,986,110戸	1,968,852 戸	17,258戸

(2) 事業収入に関する事項

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 △ 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
	円	%	円	%	円
営 業 収 益	86,499,263,392	92.6	86,866,282,848	92.5	△ 367,019,456
営業外収益	6,807,796,242	7.3	6,881,653,912	7.3	△ 73,857,670
特 別 利 益	103,854,976	0.1	215,042,626	0.2	△ 111,187,650
合 計	93,410,914,610	100.0	93,962,979,386	100.0	△ 552,064,776

(3) 事業費に関する事項

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 △ 減
	金 額	比率	金 額	比率	金 額
	円	%	円	%	円
営 業 費 用	81,930,493,753	96.8	80,761,233,014	97.2	1,169,260,739
営業外費用	2,688,557,476	3.2	2,315,051,207	2.8	373,506,269
合 計	84,619,051,229	100.0	83,076,284,221	100.0	1,542,767,008

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約の方法	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
一般競争入札 (WTO)	令和 3. 4. 22 (令和 8. 3. 24)	円 26, 374, 821, 000 (33, 171, 249, 256)	相模湖系導水路（川井接合井から西谷浄水場）改良事業に係る導水施設整備工事	清水・鴻池・中鉢建設共同企業体
随意契約	令和 3. 6. 30 (令和 8. 3. 26)	10, 528, 763, 300 (12, 687, 093, 933)	西谷浄水場再整備事業（排水処理施設）に係る整備工事	月島・日水コン・日立・馬淵・大日本・昱建設共同企業体
一般競争入札 (WTO)	令和 4. 4. 15 (令和 8. 3. 24)	57, 068, 000, 000 (69, 206, 299, 155)	西谷浄水場再整備事業（浄水処理施設）に係る整備工事	大成・水 i n g エンジニアリング・シンフォニアテクノロジー・N J S 異業種建設共同企業体
一般競争入札 (条件付)	令和 5. 6. 21 (令和 7. 12. 22)	499, 394, 638 (667, 604, 927)	新羽線口径 600mm 配水管布設替工事（その 3）	中鉢・敷地建設共同企業体
一般競争入札 (WTO)	令和 5. 9. 13 (令和 8. 3. 24)	7, 073, 000, 000 (7, 073, 000, 000)	第一戸塚線口径 1200mm 配水管更新工事	戸田・若築・小雀建設共同企業体
一般競争入札 (条件付)	令和 5. 12. 1 (令和 8. 3. 13)	565, 344, 192 (709, 701, 300)	大黒線口径 400mm から 600mm 配水管布設替工事	中鉢・大生建設共同企業体
一般競争入札 (条件付)	令和 6. 11. 6 (令和 8. 3. 27)	551, 771, 059 (612, 364, 500)	桂線ほか 2 か所口径 100mm から 400mm 配水管布設替工事（その 9）	奈良建設株式会社
一般競争入札 (条件付)	令和 6. 12. 25 (令和 8. 2. 19)	728, 013, 000 (751, 982, 000)	引地川水路橋耐震補強工事	MRテクノス株式会社
一般競争入札 (条件付)	令和 7. 1. 16 (令和 8. 3. 13)	803, 000, 000 (878, 057, 400)	日野幹線口径 1200mm 送水管更新工事	株式会社デック
一般競争入札 (条件付)	令和 7. 2. 27 (令和 8. 3. 11)	599, 500, 000 (635, 692, 200)	末広線口径 400mm から 600mm 配水管布設替工事（その 1）	重田建設企業株式会社
一般競争入札 (条件付)	令和 7. 4. 10 (令和 8. 3. 18)	667, 903, 416 (713, 698, 700)	牛久保線口径 600mm 配水管布設替工事（その 4）	宮内・水村建設共同企業体
一般競争入札 (条件付)	令和 7. 5. 22 (令和 8. 3. 19)	925, 430, 000 (962, 959, 800)	岸谷高区線口径 300mm から 800mm 配水管更新工事（その 3）	横浜建設株式会社
一般競争入札 (条件付)	令和 7. 6. 5 (令和 8. 3. 18)	696, 300, 000 (754, 460, 300)	根岸線口径 400mm 配水管布設替工事	横浜・石田建設共同企業体

（注）（ ）は、契約変更後の契約年月日、契約金額です。

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

前年度末残高	当年度発行額	当年度償還額	年度末残高
円 176,490,749,344	円 23,599,000,000	円 15,313,024,775	円 184,776,724,569

イ 一時借入金

年度末現在高 0 円

(3) その他会計経理に関する重要事項

ア 横浜市の私債権の管理に関する条例により債権放棄するものは、次のとおりです。

- (ア) 水道料金 8,971 件 26,008,006 円（条例第 7 条第 3 号による）
- (イ) 水道管毀損に伴う修繕代金等 24 件 1,907,509 円（条例第 7 条第 3 号による）

イ 他会計繰入金等の使途

- (ア) 他会計繰入 1,475,500,496 円については、課税支出に 663,558,855 円（特定収入）、不課税支出等に 811,941,641 円（特定収入以外）、それぞれ充当しました。
- (イ) 県負担金 70,000,000 円については、課税支出に 16,123,216 円（特定収入）、不課税支出等に 53,876,784 円（特定収入以外）、それぞれ充当しました。
- (ウ) 雑収益 94,675,050 円 については、課税支出に 79,747,562 円（特定収入）、不課税支出等に 14,927,488 円（特定収入以外）、それぞれ充当しました。
- (エ) 造林補助金 5,688,775 円については、課税支出に 1,310,305 円（特定収入）、不課税支出等に 4,378,470 円（特定収入以外）、それぞれ充当しました。
- (オ) 国庫補助金 3,026,478,000 円については、全額課税支出（特定収入）に充当しました。
- (カ) その他補助金 5,018,000 円については、全額課税支出（特定収入）に充当しました。
- (キ) 工事負担金 330,955,576 円については、課税支出に 274,451,806 円（特定収入）、不課税支出等に 56,503,770 円（特定収入以外）、それぞれ充当しました。
- (ク) その他資本的収入 858,000 円については、全額課税支出（特定収入）に充当しました。